

平成29年度 施策評価表

課・グループ名	まちづくり課企画情報グループ
---------	----------------

作成年月日：平成30年 月 日

施策名	5－（2）－② 環境を意識した循環型社会の形成		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	5. 安心して楽しく暮らせる快適な生活環境のまちづくり	(2) 資源循環型のライフスタイルを育む環境づくり	②環境を意識した循環型社会の形成
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 稲わらペレットを利用した地域循環システムの構築を図るため、さらなる普及拡大を目指します。 ● 稲わらペレットの利用促進を目指すため南幌町バイオマス利活用促進協議会において、課題・問題点の解決に向けた研究を進めます。 ● 稲わらペレットが燃焼可能なストーブ等の商品化に合わせて、一般家庭への普及を図るため、支援拡大や新たな支援に向けて調査・研究を進めます。 ● 町民へのエネルギー問題、環境及び温暖化に関する情報の提供をはじめとする支援やセミナー等の開催により、地域へのバイオマスエネルギーの導入を促進します。 		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの多様化、地域環境の保全と循環型社会の実現を図ることを目的として、平成23年度より稲わらを利用した地域循環システムの構築を目指して実証運用を行っています。 ● 産官学で組織する南幌町バイオマス利活用促進協議会において稲わらペレットの利用促進について検討を進めています。 ● 一般家庭へのペレットストーブの導入促進を目的とした支援を行っていますが、稲わらペレットが燃焼できるペレットストーブや農業用ボイラ等の商品化がなされていないため、稲わらペレットの利用・普及が進んでいません。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 稲わらペレットの利用をはじめとする新エネルギーの導入を推進するためには、町民、事業者及び行政が主体的に連携・協働することによる地域一体となった取り組みが必要です。 ● 稲わらペレットを燃焼できるペレットストーブ等の商品化に向け産官学連携による研究・協議が必要です。 ● 地域での新エネルギーの導入を促進するためには、町民に対するエネルギーの多様化、環境の保全や地球温暖化などに関する情報の提供をはじめとする支援が必要です。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況									
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名			数値化		
	・地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた6種類の温室効果ガスのうち同法に基づく地球温暖化対策実行計画書策定マニュアルにより温暖化に与える影響の約9割を占める二酸化炭素(CO2)を対象としています。			成果指標 (総合計画・施策評価)			○	可能	
				二酸化炭素排出削減割合 (基準年H17対比)				不可能	
				代替指標 ※成果指標がない場合			指標の設定		
								可能	
				不可能					
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。									
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由		
		H26	H27	H28	H29	H33			
	目標	%	11	11	17	17		H29年度の町の事務事業に伴い排出された酸化炭素の総排出量実績は、2,209.1t-CO2となり、基準年の総排出量と比較して、180.5 t-CO2減の7.6%の削減となった。	
	実績	%	10.9	7.0	24.5	7.6			
達成率	%	99.1	63.6	144.1	44.7				
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点			
③ 施策の達成状況			A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)			施策の達成度	C	稲わらペレットの普及促進には、原油価格の推移が大きく影響してしまう課題は抱えつつも、地域内エネルギー循環を支えるシステムとして現存施設の保守・維持管理に努めていく。今後、クレンカを抑制した農業用(ビニールハウス)ボイラーの実証実験を進め、産業用ボイラーの導入に向けた検討を進める。	
			B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)						
			C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)						
			D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)						

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】 事務事業の種類	【必要性】 事務事業の必要性	【妥当性】 町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	単位					H29実績	H30予算	
					実績								
1	地域新エネルギー推進事業	(1)	まちづくり課	稲わらペレット消費量	24	t	<ul style="list-style-type: none"> ・稲わらペレットを燃焼することができるペレットストーブ、農業用ボイラの製品化に向け、産学官で連携し研究を進める。なお、これらが商品化された場合については助成拡大を検討する。 ・稲わらペレットの消費拡大を図る。 ・ペレットストーブの導入を促進するため、継続で助成を行い普及拡大を図る。 ・公共施設のボイラ更新等にはペレットボイラの導入を検討する。 ・南幌町バイオマス利活用促進協議会でバイオマス利活用の促進等について協議する。 ・稲わらを利活用した取組について普及啓発を行う。(セミナー等の開催) 	Ⅲ	Ⅰ	1 現状のまま継続	690	1,069	普通
					0.5	t							

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H29事業費	690
H30予算	1,069

②H30に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	稲わらペレットを利用した地域循環システムの構築を目指すために、稲わらペレットの利用を促進するとともに、産学官の連携を図り、課題・問題点の解決に向けた研究を進める。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
	事業構成の妥当性	
	B	

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の方向性	事業番号					平成30年度以降の予算の方向性	
			A						
			B						拡大
			C	1					○ 維持
			D						縮小